

平成20年12月期 中間決算短信（非連結）

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2177

URL http://www.vrg.jp/

代表者（役職）代表取締役社長（氏名）柴田 啓 TEL：(03)6419-2901（代表）
 問い合わせ先責任者（役職）取締役副社長（氏名）柴田 健一

半期報告書提出予定日 平成20年9月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年6月中間期の業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

（1）経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	729	—	113	—	116	—	66	—
19年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）19年12月期	1,254	—	206	—	212	—	327	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	68	78	—	—
19年6月中間期	—	—	—	—
（参考）19年12月期	34,011	39	—	—

（注）当社は、平成20年6月中間期より中間財務諸表を作成しているため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	881		703		79.8		729 90	
19年6月中間期	—		—		—		—	
（参考）19年12月期	787		637		81.0		66,145 57	

（参考）自己資本 20年6月中間期 703百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 637百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	103		△6		△0		577	
19年6月中間期	—		—		—		—	
（参考）19年12月期	170		△71		△0		481	

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—					10	00
20年12月期（予想）					—	—	10	00	10	00

3. 平成20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万	%	百万	%	百万	%	円	銭
通 期	1,568	25.0	230	11.7	224	5.7	132	△59.6	129	33

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 963,800株 19年6月中間期 一株 19年12月期 9,638.49株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 300株 19年6月中間期 一株 19年12月期 0.6株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業績の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他)

平成20年12月期の業績予想の1株当たりの当期純利益は、公募予定株式数60,000株を含めた予定期末発行済株式数1,023,800株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格高騰などに伴う原材料価格の更なる上昇により、景気の先行きへの不透明感の強い状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成20年4月の総務省発表によりますと、インターネット利用人口は8,811万人（平成19年末）に達し、前年に比べ57万人増（0.7%増）と引き続き増加し、それに伴い人口普及率も69.0%となりました。また、ブロードバンド回線の利用者数は、推計5,828万人に達し、前年から141万人増加（2.5%増）しインターネット利用者に占める割合は66.1%となりました。

このような状況のもと、当社は取り扱いカテゴリーの拡充や新規サービス分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高729,274千円、営業利益113,561千円、経常利益116,549千円、中間純利益66,287千円となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

プロダクト&サービス関連業務

プロダクト&サービス関連業務におきましては、主要ファッションブランドを扱うECサイトの商品がまとめて検索・比較できる「ファッション・通販・エヌイージェーピー」やコスメ関連商品がまとめて検索・比較できる「コスメ・通販・エヌイージェーピー」がオープンし、訪問者数は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は289,407千円となりました。

トラベル関連業務

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる「トラベル・シーオージェーピー」の訪問者数が堅調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は439,867千円となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、プロダクト&サービス関連業務はインターネット取引の拡大を背景に引き続き堅調な伸びを見込むとともに、新規カテゴリーの追加により商品点数の増加を図り、サイトへの訪問者数、ショップへの送客数の増加による売上の増加を見込んでおります。また、トラベル関連業務は堅調なインターネット広告市場を背景に一層の収益の向上を図るため、一部のカテゴリーで料金改定を実施いたしました。

また、新規出店社数の増加、既存店の商品点数の増加を見込み、サイトへの訪問者数、ショップへの送客数の増加による売上の増加を見込んでおります。

主要な経費であります広告宣伝費は、費用対効果を常に測定し効率的な運用をおこなっております。その他現時点では計画外の多額の費用の発生は予定しておりません。

これらの結果、平成20年12月期の業績見通しは売上高1,568,000千円、営業利益230,000千円、経常利益224,000千円、当期純利益132,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ94,577千円増加し881,813千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が116,203千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ28,823千円増加し178,555千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が22,846千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ65,753千円増加し703,257千円となりました。この主な要因は、中間純利益66,287千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は577,998千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は、103,173千円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益が116,986千円、法人税等の支払額が27,852千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、6,434千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,911千円、ソフトウェアの取得による支出800千円、敷金保証金の支払額723千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、534千円となりました。これは、自己株式の取得による支出534千円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元も経営の重要課題のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当による利益還元を実現していく所存にあります。

内部留保資金につきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、事業の拡大に努めることとしております。

このような方針に基づき、今期の剰余金の配当につきましては、1株あたり10円を予定しています。

(4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、当社は、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても投資判断の上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項目中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(事業環境について)

①競合について

当社は、「消費者のために購買支援サービスを提供する」を経営理念として掲げ、「コネコネット」及び「トラベル・シーオージェーピー」等の比較サイトを運営しておりますが、比較サイトという範疇においては、当社の運営サイト以外にも同様のサイトが複数存在しております。

当社は、サイトを運営するにあたって、サイトに掲載する商品やサービスを充実させる他、サイトのデザインについても改善に努めることで、利用者の利便性を高め、他の比較サイトとの差別化を図り、事業を展開していく所存であります。

しかしながら、既存の比較サイトや新規参入企業との競合の激化が、送客手数料の減少等を招き、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②広告宣伝活動について

当社は、当社運営サイトへの集客の過半を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果及び検索結果と同時に掲載されるリスティング広告に依存しているため、検索エンジンやリスティング広告の価格政策等、検索サイトの運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生した場合、広告宣伝費負担の増大等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、比較サイトの運営にあたっては、サイト利用者の増減が事業及び業績に影響を与えることから、当社は、サイト利用者の増大を目的として広告宣伝費を支出しております。広告宣伝費の支出にあたっては、費用対効果を精査した上で支出金額を決定しておりますが、事業環境の変化等により、当該支出が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

③電子商取引（以下、「Eコマース」という）の市場拡大について

日本におけるEコマースは、インターネットの普及に伴い市場規模が拡大し、消費者向けEコマース市場は、平成19年の4兆9千億円に対し平成20年には5兆8千億円と予測されており（野村総合研究所予測）、当社でも拡大傾向が継続するものと考えております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりにEコマースの市場が拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマースの市場が拡大した場合であっても、当社の事業及び業績が同様のペースで推移しない可能性もあります。

④取扱商材の依存について

当社は、運営サイト上で様々なジャンルの商材を扱っておりますが、中でもデジタル家電商品や旅行商品への依存度が高いため、何らかの外的な要因により、これらの商材に対する消費者の需要が減退する事象が発生した場合、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ユーザーレビューの内容について)

当社は、ユーザーが商品の評価を投稿できるサイトとして、「コネコクラブ」を運営しております。同サイトでは、文字だけでなく、動画や写真も投稿することもでき、投稿された商品レビューは、他のユーザーが商品を選択する際の有益な情報となっております。

当社は、サイト上に掲載される投稿の内容についてその正確性等を保証しない旨をユーザーに告知し、利用規約において誹謗中傷等、第三者に不利益を与える投稿を禁止するとともに、投稿された情報については担当者が確認しておりますが、確認漏れや判断ミスにより、第三者に不利益を与えるような投稿がサイト上に掲載される可能性があります。この場合、サイト上に掲載されている情報への信頼が低下し、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等について)

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報の制作に当たっては出店企業より情報提供を受けるとともに、当社自身でも情報を収集し、コンテンツの制作等を行っております。情報の収集、コンテンツの制作を行う際には、第三者が有する著作権を侵害しないよう努めておりますが、その内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求、信用低下、及びブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、運営サイトの名称等も重要な資産として認識していることから、現在、主要なサイトの名称等を対象に商標権の出願をしており、今後は、現在出願している商標以外にも、新しいサービス等に関する商標権を積極的に取得する予定であります。しかしながら、当社のサービス等に関する商標権を他社が取得した場合、その内容次第では、競争環境の激化や損害賠償請求の発生等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、現時点において、ビジネスモデルや技術に関する特許権は取得しておらず、第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、今後、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等を目的として、現行法令の解釈の変更や改正、及び新法令の制定等が行われた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が運営する比較サイトに商品情報等を提供している企業も、各企業の事業内容等に応じて、法令や諸規則等の適用を受けていることから、今後、法令や諸規則等の解釈の変更、改正、及び新法令の制定等により、当該企業の業務が制約された場合、当社との取引関係の変更等を通じて、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報保護について)

当社は、比較サイトを運営するにあたって、サイト利用者に関する個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報保護法を始めとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の扱いに際し、「個人情報保護規程」、「個人情報保護ガイドライン」等の社内規則を制定するとともに、「個人情報保護管理責任者・個人情報取扱責任者」を任命する等、個人情報を適正に保護管理するための組織体制を構築しております。

しかしながら、体制強化にも拘らず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(事業運営体制について)

①小規模組織であること

当社は、小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じたものになっておりますが、業務内容に応じた人員を配置しており、現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。

今後は、事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。が、事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②システム開発、運用及び管理について

インターネット関連事業は、IT技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、モバイル等のサービスも広く浸透し始めております。

当社は、このような急成長を遂げているインターネット関連事業の基盤を支えるIT技術をタイムリーに吸収し、システムの開発、運用及び管理を適切に行うことが重要であると認識していることから、コンピュータ・システム全般及びそのハードウェアの増強及び改善を進めており、今後も、コンピュータ・システムに対する設備投資を行う予定ですが、増強及び改善したコンピュータ・システムが、当初期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、システムの開発、運用及び管理に関わる従業員が退職した場合や事業拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があり、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

当社の事業運営は、コンピュータ・システム及びそのネットワーク・システムに依存しているため、システムの安定稼働は、事業運営上、重要な要素であることから、当社では、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応すべく、システム監視及び障害検出のための管理体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスに加え、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、停電、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④掲載情報について

当社が運営するサイトには、出店企業の商品・サービス等の各種情報が掲載されておりますが、当社システムの不具合や出店企業の誤入力等により、当社や出店企業が意図しない内容又は実際の商品・サービス内容と異なる内容が当社サイト上に掲載される可能性があります。

当社は、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルによって生じた損害に関する免責事項をサイト上に表示しておりますが、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルが発生することで、ユーザー及び出店企業の信頼を失い、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤技術革新への対応について

当社は、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる等、非常に変化の激しい業界であるため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、当社の技術開発体制は小規模であるため、開発までに時間を要し、競争力の低下を招く可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成20年6月30日現在、当社株式の発行済株式総数の42.3%を保有しております。当社は、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘や従業員の出向関係を除いて取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社から招聘している役員、受け入れている従業員の概要は以下のとおりであります。

1) 役員の招聘

当社役員7名のうち以下の2名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制を強化すること等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。

該当者の氏名ならびに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役（非常勤）	長谷川大幾	イノベーション事業グループ メディア・コンシューマー事業本部 マーケティング事業ユニットマネージャー
監査役（非常勤）	針谷 英一	イノベーション事業グループCEOオフィス 事業投資ユニット 事業投資先監査役担当シニアマネージャー

2) 従業員の受入れ

当社は、当社の経営管理に関する技術、知識等をさらに高めることを目的として、平成20年6月30日現在、三菱商事株式会社より2名の出向者を受け入れております。受入出向者は、当社の重要な意思決定に大きな影響を与える職位ではなく、今後の受入れについても必要最小限にとどめる方針であります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について)

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、並びに会社法第236条及び第238条の規定に基づく決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、平成20年6月30日現在、当社が発行するストックオプションは923個、その目的たる株式の数は92,300株であり、発行済株式総数963,800株の9.6%に相当することから、今後、ストックオプションの行使を通じて株式が発行された場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上で価格比較サイト『coneco.net（コネコネット）』（以下『コネコネット』という。）、旅行比較サイト『Travel.co.jp（トラベル・シーオージェーピー）』（以下『トラベル・シーオージェーピー』という。）、及びカタログ通販検索・比較サイト『通販.ne.jp（通販・エヌイージェーピー）』（以下『通販・エヌイージェーピー』という）などを運営している他、携帯電話ユーザー向けのサイトとして、『価格比較コネコ』（以下『価格比較コネコ』という。）、及び『Travel.co.jp 格安航空券比較（トラベル・シーオージェーピー格安航空券比較）』（以下『格安航空券比較』という）を運営しております。また、これらのサイト以外にも、ポイント還元サイト『小判』（以下『小判』という）や商品レビュー投稿型会員制コミュニティ『コネコクラブ』等を運営しております。

当社は、価格比較サイトや旅行比較サイトなどの運営を通じて、消費者の購買意思決定に役立つ情報を提供するとともに、Eコマースを営む各種企業の販売促進およびPRツールとして当社運営サイトの価値を増大させるべく、契約企業の増加及び契約企業との取引の拡大を図っております。

当社の業務内容は、プロダクト&サービス関連業務とトラベル関連業務に分類され、各業務の具体的内容は以下のとおりです。

(プロダクト&サービス関連業務)

主なサイト及びサービスとして、『コネコネット』、『通販・エヌイージェーピー』、『価格比較コネコ』、『小判』、『コネコクラブ』を運営しております。

・『コネコネット』

パソコン関連商品（ハードウェア・ソフトウェア）、AV・生活家電、DVDソフト、ゲームソフト、ブロードバンド接続サービス、ローン金利、カー用品などの価格比較サービスを提供するサイトであります。独自に開発したソフトウェアが加盟ショップのホームページ上に掲載されている商品名、価格、納期・在庫などの情報を自動的に取得し、その情報を整理して、インターネットユーザーに無料で提供しております。加盟ショップからの送客手数料が収入源になっております。

・『通販・エヌイージェーピー』

カタログ通販業界の主要企業、主要ファッションブランド、コスメ関連商品等を扱う企業がインターネット上で販売している商品を横断的に検索できるサービスを提供するサイトであります。類似商品検索や関連ワード検索などが行え、ユーザーは当サイトで商品と比較・検索をした後、各社のサイトにてそのまま購入することが可能となっております。出店社からの送客手数料が収入源になっております。

・『価格比較コネコ』

携帯電話ユーザー向けに価格比較サービスを提供するサイトであり、サービス内容は『コネコネット』と同様であります。

・『小判』

小判加盟ショップのサイトにて、ユーザーが商品購入、資料請求、会員登録などの行為を行った際に、ユーザーに対してポイントが付与されるサービスであります。加盟ショップが独自に発行するポイントとは別枠でポイントが付与されるため、価格やポイントに敏感なユーザーに支持を得ているサービスであり、『コネコネット』、『通販・エヌイージェーピー』等と連動しております。

・『コネコクラブ』

良質な口コミ情報の収集と動画共有機能を重視した商品レビュー投稿型SNSサービス（会員制コミュニティサービス）であります。当サイトの主な特徴として次の4つがあげられます。1）文章や静止画像では表現しにくい製品特徴を動画で投稿できること 2）レビューや動画を投稿することにより継続的に報酬が発生する商品レビュー投稿制度（国内初）導入 3）公開型商品ブックマーク機能 4）次世代のWeb技術「マイクロフォ

ーマット（注1）」によるサイト構築の実施。

（注1）「マイクロフォーマット」はWebページに書かれている情報の意味を、人間にもコンピュータにも理解しやすい形で表現できるよう設計されたデータ形式で、具体的にはmicroformats.orgが提唱するXMLフォーマットとして、XHTMLで書かれたWebページにメタデータ（メタデータとは、データに関連する情報のこと。データを効率的に管理・検索するための情報。）を埋め込むことによりコンテンツの情報をより詳細に構造化しようというものであります。米国ではマイクロソフト社やヤフー社が積極的に採用し始めており、「インターネット上にある膨大な情報全てを“役に立つ”データベースにできる可能性」を秘めている次世代の技術であります。

（トラベル関連業務）

主なサイト及びサービスとして、旅行比較サイト『トラベル・シーオージェーピー』及び『格安航空券比較』を運営しております。

・『トラベル・シーオージェーピー』

国内航空券、国内ツアー、国内宿泊、海外航空券、海外ツアー、海外宿泊などの旅行関連商品を同時に検索・比較できるサービスを提供しており、出店企業からの送客手数料が収入源になっております。当サイトにて運用されている検索エンジンはこれまでに楽天トラベル、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社「goo」、産経新聞社、毎日新聞社、地球の歩き方、OZマガジン（OZmall）、フレッシュアイといった数多くのサイトへ提供されております。

・『格安航空券比較』

携帯電話ユーザー向けに旅行比較サービスを提供するサイトであり、サービス内容は『トラベル・シーオージェーピー』と同様であります。

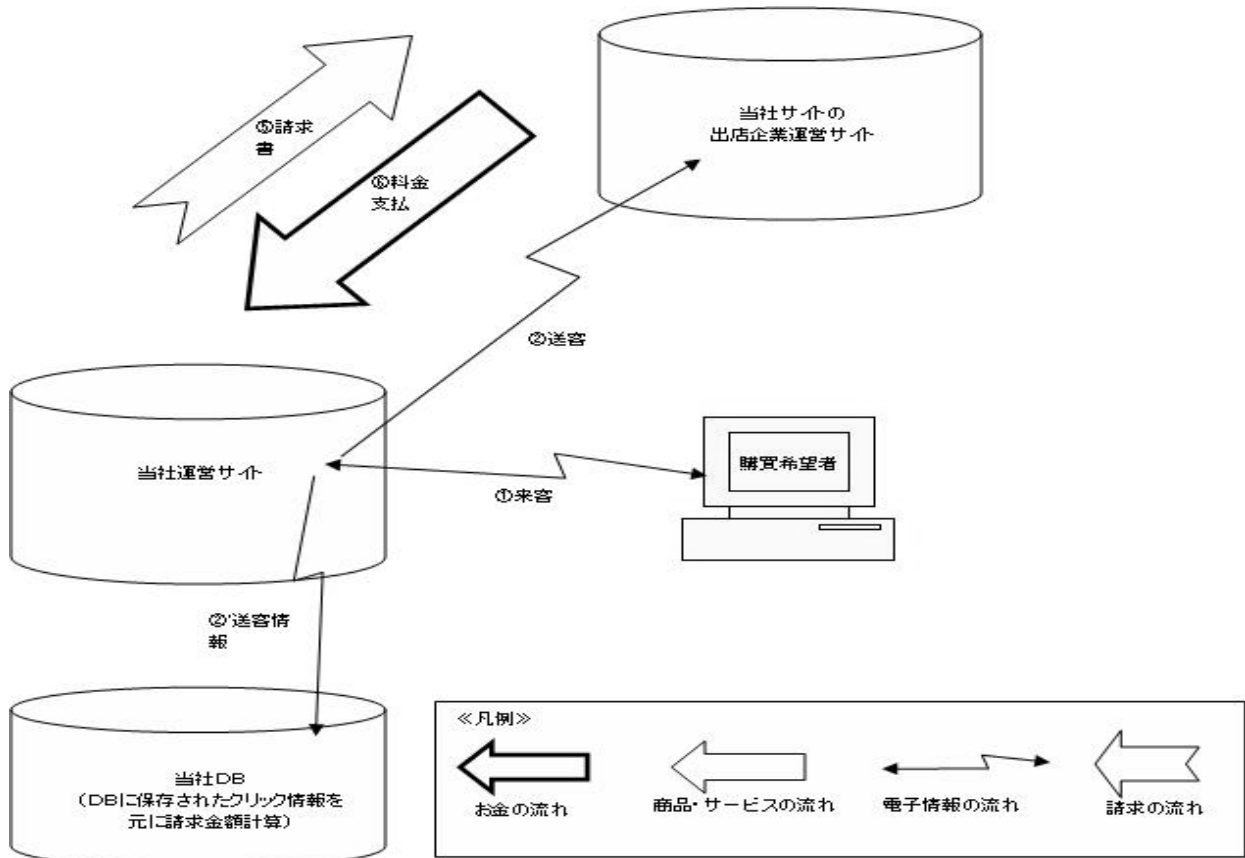
※ 当社が提供するサービスの課金方式について

当社の収入は、主に、商品比較情報掲載による見込み顧客の送客手数料と、バナー広告などの掲載料から構成されております。

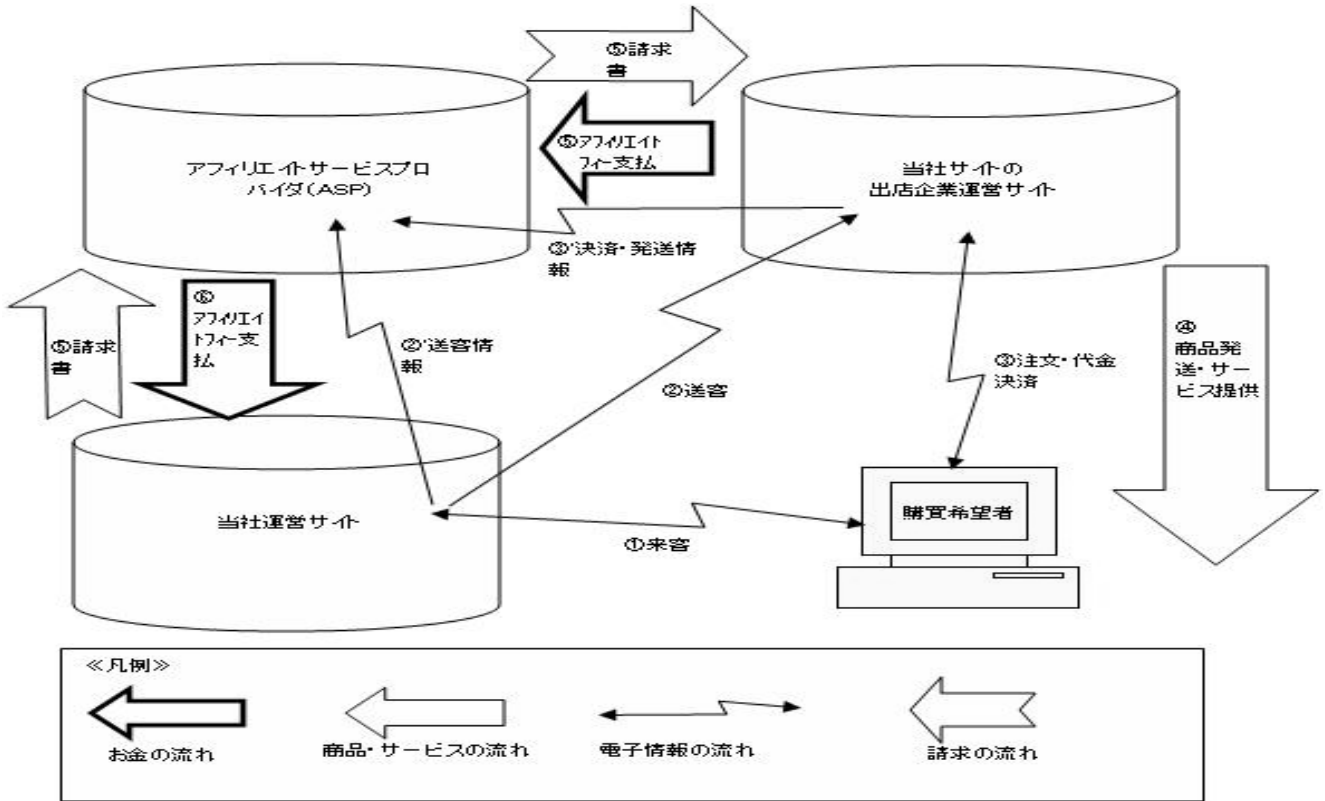
商品比較情報掲載による見込み顧客の送客手数料は、成果型の報酬であり、課金方式として、主に、送客した回数に応じて報酬を頂くクリック課金方式と送客した顧客が送客先で購入した金額に比例して手数料を頂くアフィリエイト課金方式の二つがあります。このうち、アフィリエイト課金方式は、送客した購買希望者が送客先のECショップにて購買した金額の一定割合を成果報酬として頂くものでありますので、送客を実施した場合であっても商品又はサービスの購入をしなかった場合、または、一度購入しても一定期間内に返品した等の場合においては、成果報酬は発生いたしません。

バナー広告などの掲載料は、当社運営サイト内に掲載しているバナー広告について、広告主から頂く掲載料であります。

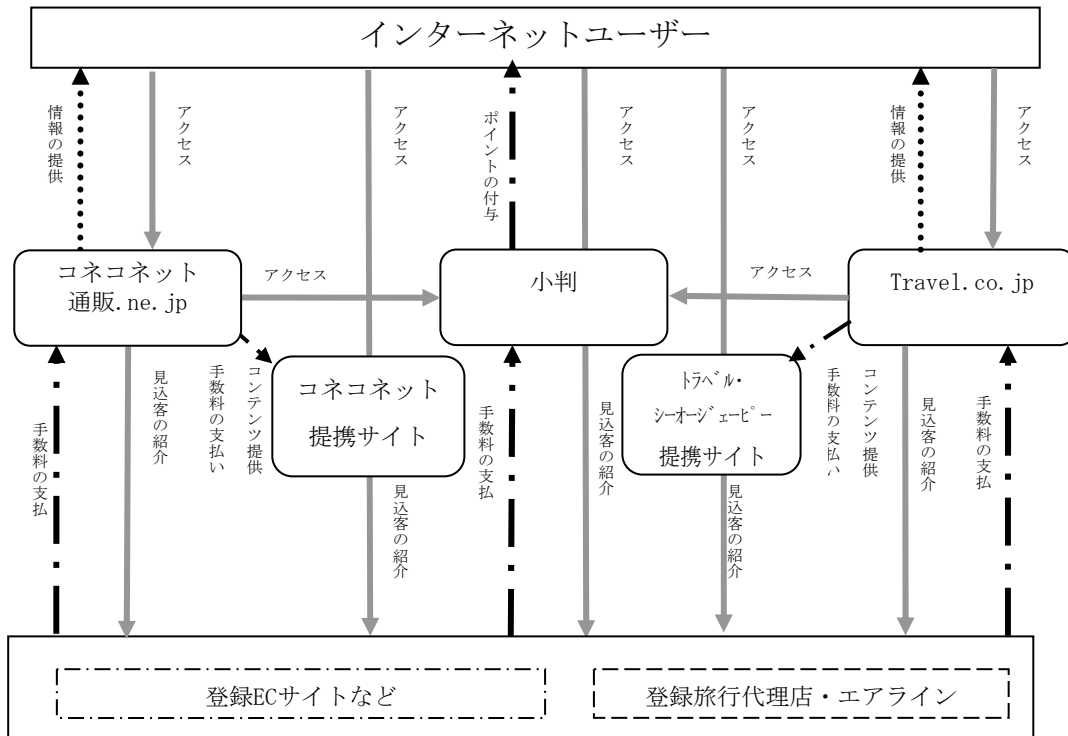
・ クリック課金方法による課金の概念図



・ アフィリエイト課金方法による課金の概念図



[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者の購買活動を支援し、サービス提供を通じて消費者の生活をより豊にすることを企業理念としております。

消費者が商品・サービスの購入を検討するプロセスを、より効果的・効率的にするとともに、楽しく選択できるような情報を中立的な立場から提供していくことで、社会にとって欠かせない新たなコマース情報インフラの構築・普及・整備を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上のため、売上高や当期純利益の成長率に加えて、当社の運営するサイトへの訪問者数、出店社数を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略としてカテゴリーの拡大及びサービスレベルの向上を考えております。

近年のインターネットインフラの浸透に伴い、あらゆるジャンルの商品・サービスの購入において、インターネットが利用されるようになっております。当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかなく、カテゴリーを拡大すると同時に、各カテゴリーのコンテンツ、機能を充実させることにより、消費者にとってより価値あるサービスを提供していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 利用者数の増加とサイトの認知度の向上

当社のビジネスモデルは、多数のECサイトの販売情報を集め、その情報を商品・サービスの購入を希望する消費者へ提供し、購入希望者をECサイトへ誘導した実績に応じて、ECサイトから手数料を頂く仕組みになっております。従って、利用者数の増加が、当社の売上、利益の増加に直結するため、当社は、サイトの利用者数の増加を重要な課題として認識し、利用者数の拡大のために様々な施策を行い、当社が運営するサイトの認知度を向上させることに努めたいと考えております。

② 出店社数の拡大

当社が展開する価格比較・商品検索の分野においては、多くのECサイトを比較できることが利用者にとって重要な利用動機となります。また、多くのECサイトが出店することで当社にとっての収益機会も増大するため、営業部門の強化、サイトの認知度向上などによって、出店社数の拡大を推進していく方針であります。

③ 取扱いカテゴリーの拡充

当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。従って、当社が運営しているサイトの利用者は、当社が扱っていないカテゴリーの商品を探す際は、他のサービスを使わざるを得ません。この点につきましては、取扱いカテゴリーを拡大することによって、他のサービスに流れている利用者を当社内にとどめておくことが可能となり、利用者一人当たりから得られる収益が向上するため、自社での開発又は他社との連携によって取扱いカテゴリーを拡大する方針であります。

④ サービスレベルの改善

当社の事業分野には多数の競合サービスが存在します。競合サービスがある中で利用者に当社のサービスを選択してもらうためには、サービス面での向上が必要不可欠と認識しております。既存のサービスについて、そのレベルを向上させることはもちろん、より付加価値の高いサービスを展開することによって、競合サービスとの差別化を推進していく方針であります。

⑤ 人材の教育と優秀な人材の確保

当社は平成20年6月末日現在、従業員数58名の少人数組織で運営しております。このような小規模組織において

は従業員一人ひとりの仕事がグループ全体に与える影響も大きくなります。従って既存の人材一人ひとりの業務レベルを上げていくための社員教育を実施していくと同時に、優秀な人材を確保することが当社にとって重要な課題であると認識しております。当社では、社内での勉強会を実施し、社外セミナーの受講を推奨することで、従業員の自己研鑽の機会を増やして、業務スキルの向上を目指してまいります。

⑥コンプライアンス体制の強化

個人情報保護法、会社法、金融商品取引法の施行など当社を取巻く環境は日々変化しており、法令を遵守しつつ環境の変化に対応する為にも、コンプライアンス体制の強化は当社の重要な課題となっております。当社は、平成18年12月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制を推進しております。

(5)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		577,998		461,794	
2. 売掛金		151,152		147,690	
3. その他		36,163		62,346	
貸倒引当金		△2,134		△3,354	
流動資産合計			763,179		668,476
					84.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	51,929		51,054	
2. 無形固定資産		5,780		6,254	
3. 投資その他の資産					
(1) その他		66,779		66,700	
貸倒引当金		△5,856		△5,250	
投資その他の資産合計		60,923		61,450	
固定資産合計			118,633		118,758
					15.1
資産合計			881,813		787,235
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		15,502		16,275		
2. 未払金		48,342		40,305		
3. 未払法人税等		50,590		27,744		
4. ポイント引当金		10,404		9,461		
5. その他	※2	48,719		49,868		
流動負債合計			173,560	19.7	143,655	18.2
II 固定負債			4,995	0.5	6,076	0.8
負債合計			178,555	20.2	149,731	19.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			223,543	25.4	223,543	28.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		243,796		243,796		
資本剰余金合計			243,796	27.7	243,796	31.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		236,571		170,283		
利益剰余金合計			236,571	26.8	170,283	21.6
4. 自己株式			△654	△0.1	△120	△0.0
株主資本合計			703,257	79.8	637,503	81.0
純資産合計			703,257	79.8	637,503	81.0
負債純資産合計			881,813	100.0	787,235	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			729,274	100.0	1,254,715	100.0	
II 売上原価			142,830	19.6	229,262	18.3	
売上総利益			586,443	80.4	1,025,453	81.7	
III 販売費及び一般管理費			472,882	64.8	818,540	65.2	
営業利益			113,561	15.6	206,912	16.5	
IV 営業外収益	※1		3,306	0.4	5,373	0.4	
V 営業外費用	※2		317	0.0	17	0.0	
経常利益			116,549	16.0	212,269	16.9	
VI 特別利益	※3		436	0.1	210,897	16.8	
VII 特別損失			—	—	2,121	0.1	
税引前中間 (当期)純利益			116,986	16.1	421,044	33.6	
法人税、住民税及び 事業税	※5	50,698			63,991		
法人税等調整額		—	50,698	7.0	29,255	93,246	7.5
中間(当期)純利益			66,287	9.1	327,798	26.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503
当中間会計期間中の 変動額						
中間純利益	—	—	66,287	—	66,287	66,287
自己株式の取得	—	—	—	△ 534	△ 534	△ 534
当中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	66,287	△ 534	65,753	65,753
平成20年6月30日 残高 (千円)	223,543	243,796	236,571	△ 654	703,257	703,257

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	△157,514	△ 120	309,705	309,705
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	327,798	—	327,798	327,798
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	327,798	—	327,798	327,798
平成19年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		116,986	421,044
減価償却費		9,155	15,177
長期前払費用償却		1,249	2,500
負ののれん償却額		△1,002	△2,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△613	5,979
ポイント引当金の増減額(△は減少)		943	4,776
受取利息		△521	△826
支払利息		—	0
固定資産除却損		—	2,121
抱合株式消滅差益		—	△210,897
売上債権の増減額(△は増加)		△3,462	△39,790
未収入金の増減額(△は増加)		1,256	△2,385
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△605	△4,110
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,912	5,110
未払金の増減額(△は減少)		3,595	9,370
未払消費税等の増減額(△は減少)		△2,038	5,544
前払費用の増減額(△は増加)		551	△18,422
預り金の増減額(△は減少)		△5,299	7,109
前受金の増減額(△は減少)		344	2,646
その他		839	6,049
小計		118,466	208,992
利息の受取額		567	789
利息の支払額		—	△0
法人税等の支払額		△27,852	△70,514
法人税等の還付額		11,991	31,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,173	170,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の除却による支出		—	△1,321
有形固定資産の取得による支出		△4,911	△46,689
ソフトウェアの取得による支出		△800	△4,086
敷金保証金の支払額		△723	△18,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,434	△71,080

		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△405
自己株式の取得による支出		△534	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△534	△405
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		96,203	98,965
V 現金及び現金同等物の期首残高		481,794	35,606
VI 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	347,222
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	577,998	481,794

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 510 938 577"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれん・・・5年による定額法 ・ ソフトウェア・・・ 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 510 1390 577"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
2. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>-----</p>								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント使用による将来の支出に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>								

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____ (3) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 子会社の合併に伴い、当事業年度においては、連結納税制度を適用しておりません。 (3) 負ののれんの償却方法 同 左

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,765千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 521千円 負ののれん償却額 1,002千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 826千円 負ののれん償却額 2,005千円
※2 営業外損失の主要項目 株式交付費 316千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 抱合株式消滅差益 210,897千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,112千円 無形固定資産 1,120千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,991千円 無形固定資産 2,341千円
※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式(注1.2)	9,638.49	954,165	3.49	963,800
合計	9,638.49	954,165	3.49	963,800
自己株式				
普通株式(注1.2)	0.6	300	0.6	300
合計	0.6	300	0.6	300

(注) 1. 発行済株式及び自己株式の減少は、単元株制度導入による1株に満たない端数株式の切捨てによるものであります。

2. 発行済株式の増加は、主として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことによるものであり、自己株式の増加は、主として端数株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,638.49	—	—	9,638.49
合計	9,638.49	—	—	9,638.49
自己株式				
普通株式	0.6	—	—	0.6
合計	0.6	—	—	0.6

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 内 訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 577,998千円	現金及び預金勘定 461,794千円
	短期貸付金に含まれる現金同等物 20,000千円
現金及び現金同等物 577,998千円	現金及び現金同等物 481,794千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,745</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> <td style="text-align: right;">51,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,520</td> <td style="text-align: right;">13,561</td> <td style="text-align: right;">39,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,265</td> <td style="text-align: right;">32,311</td> <td style="text-align: right;">91,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,745	18,750	51,994	ソフトウェア	53,520	13,561	39,958	合計	124,265	32,311	91,953	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,673</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> <td style="text-align: right;">47,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,020</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">40,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,693</td> <td style="text-align: right;">22,378</td> <td style="text-align: right;">88,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,673	14,291	47,382	ソフトウェア	49,020	8,087	40,932	合計	110,693	22,378	88,314
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	70,745	18,750	51,994																														
ソフトウェア	53,520	13,561	39,958																														
合計	124,265	32,311	91,953																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	61,673	14,291	47,382																														
ソフトウェア	49,020	8,087	40,932																														
合計	110,693	22,378	88,314																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,729千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,468千円	1年超	68,260千円	合計	93,729千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,672千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,018千円	1年超	67,653千円	合計	89,672千円																				
1年以内	25,468千円																																
1年超	68,260千円																																
合計	93,729千円																																
1年以内	22,018千円																																
1年超	67,653千円																																
合計	89,672千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,008千円	減価償却費相当額	12,890千円	支払利息相当額	1,537千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,591千円	減価償却費相当額	17,915千円	支払利息相当額	2,471千円																				
支払リース料	14,008千円																																
減価償却費相当額	12,890千円																																
支払利息相当額	1,537千円																																
支払リース料	19,591千円																																
減価償却費相当額	17,915千円																																
支払利息相当額	2,471千円																																
(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)
決議年月日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	当社従業員 11名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 8株	普通株式 22株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
権利行使期間	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで
権利行使価格(円)	95,000円	105,000円
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	729円90銭	1株当たり純資産額	66,145円57銭
1株当たり中間純利益	68円78銭	1株当たり当期純利益	34,011円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	66,287	327,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,287	327,798
普通株式の期中平均株式数(株)	963,748	9,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数923個)	新株予約権 (新株予約権の数928個)

2. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前事業年度
1株当たり純資産額 661円46銭
1株当たり当期純利益 340円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(新株発行)</p> <p>当社は、平成20年8月7日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成20年7月3日及び平成20年7月16日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成20年8月6日に払込が完了いたしました。この結果、平成20年8月7日付で資本金は、306,793千円、発行済株式数1,023,800株となりました。</p> <p>(1)募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,775円</p> <p>(4)発行価額総額 166,500千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 1,387.5円</p> <p>(6)資本組入額の総額 83,250千円</p> <p>(7)払込期日 平成20年8月6日</p> <p>(8)資金使途 全額設備投資に充当する予定であります。</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する発行可能株式総数 普通株式 3,465,000株</p> <p>(2)分割により増加する発行済株式数 普通株式 954,162株</p> <p>(3)分割方法 平成20年5月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第1四半期会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 697円60銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 661円46銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり四半期純利益 36円15銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 340円11銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 697円60銭	1株当たり純資産額 661円46銭	1株当たり四半期純利益 36円15銭	1株当たり当期純利益 340円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
当第1四半期会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 697円60銭	1株当たり純資産額 661円46銭								
1株当たり四半期純利益 36円15銭	1株当たり当期純利益 340円11銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								